



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 北川工業株式会社
 コード番号 6896 URL <https://www.kitagawa-ind.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 浩一

TEL 0587-34-3011

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,013	7.9	908	2.9	1,106	17.0	822	18.1
30年3月期第3四半期	8,355	7.2	882	58.3	945	38.7	696	47.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 845百万円 (28.8%) 30年3月期第3四半期 1,188百万円 (614.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	93.68	
30年3月期第3四半期	62.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	29,670	27,154	91.5	3,093.17
30年3月期	28,902	26,382	91.3	3,004.89

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,154百万円 30年3月期 26,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		8.00	14.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	4.8	1,050	2.3	1,250	7.3	957	15.6	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	13,079,525 株	30年3月期	13,079,525 株
31年3月期3Q	4,300,783 株	30年3月期	4,299,572 株
31年3月期3Q	8,779,678 株	30年3月期3Q	11,128,696 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に、個人消費が底堅く推移し、設備投資も堅調に推移しましたが、欧州や中国では輸出の減少などにより、成長が鈍化しました。一方で、我が国経済は、国内で発生した自然災害や、米国通商政策の変更等に起因する不透明感を抱えつつも、オリンピック・パラリンピック関連の投資や良好な高揚環境を背景に緩やかな回復基調となりました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は90億1千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。また、利益につきましては、販促イベントの開催や中期経営計画に向けた指導料などが増えたこともあり、営業利益が9億8百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は11億6百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千2百万円（前年同期比18.1%増）と、それぞれ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、税金等調整前四半期純利益の増加に伴う現預金の増加、売上高増加に伴う売掛債権および棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円増加し296億7千万円となりました。負債合計は、未払費用の増加、賞与引当金の減少や未払消費税の減少等により、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し25億1千5百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億7千1百万円増加し271億5千4百万円となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,366,723	13,932,833
受取手形及び売掛金	2,624,528	2,513,193
電子記録債権	537,012	698,385
有価証券	2,999,935	2,999,902
たな卸資産	881,729	1,139,338
その他	189,298	247,400
貸倒引当金	△2,749	△2,565
流動資産合計	20,596,477	21,528,487
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,376,902	3,377,057
その他(純額)	2,489,570	2,441,132
有形固定資産合計	5,866,473	5,818,190
無形固定資産		
その他	398,168	305,663
無形固定資産合計	398,168	305,663
投資その他の資産		
投資有価証券	788,517	752,169
その他	1,270,758	1,283,312
貸倒引当金	△17,744	△17,709
投資その他の資産合計	2,041,531	2,017,772
固定資産合計	8,306,173	8,141,625
資産合計	28,902,651	29,670,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,083	570,126
未払法人税等	141,049	162,418
賞与引当金	225,948	115,950
その他	459,094	600,800
流動負債合計	1,426,177	1,449,295
固定負債		
退職給付に係る負債	350,966	312,915
長期末払金	94,326	87,218
繰延税金負債	647,146	666,502
その他	1,281	—
固定負債合計	1,093,721	1,066,636
負債合計	2,519,898	2,515,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	24,859,462	25,611,746
自己株式	△5,745,474	△5,749,745
株主資本合計	25,799,118	26,547,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,158	430,472
為替換算調整勘定	128,476	176,577
その他の包括利益累計額合計	583,634	607,049
純資産合計	26,382,752	27,154,181
負債純資産合計	28,902,651	29,670,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,355,612	9,013,532
売上原価	4,098,891	4,292,557
売上総利益	4,256,721	4,720,975
販売費及び一般管理費	3,373,755	3,812,619
営業利益	882,965	908,355
営業外収益		
受取利息	40,457	56,119
受取配当金	8,553	11,154
不動産賃貸料	25,900	26,179
為替差益	—	75,608
その他	25,701	51,379
営業外収益合計	100,612	220,441
営業外費用		
支払利息	220	117
為替差損	27,975	—
賃貸収入原価	4,912	5,156
損害金	—	14,482
その他	4,821	3,006
営業外費用合計	37,929	22,763
経常利益	945,648	1,106,033
特別利益		
固定資産売却益	123	8,971
特別利益合計	123	8,971
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	6,241	2,322
特別損失合計	6,367	2,322
税金等調整前四半期純利益	939,404	1,112,682
法人税等	242,904	290,158
四半期純利益	696,499	822,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,499	822,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	696,499	822,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,047	△24,686
為替換算調整勘定	336,547	48,101
その他の包括利益合計	491,594	23,415
四半期包括利益	1,188,094	845,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188,094	845,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、平成31年2月22日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)にて、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合について

① 株式併合の目的及び理由

当社の平成30年12月27日付プレスリリース「日東工業株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動、親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、日東工業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより当社を完全子会社化することを目的として、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提とした一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、平成30年11月6日から平成30年12月26日までの間、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、平成31年1月8日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社株式4,438,976株(議決権所有割合(注):50.56%)を所有するに至りました。

(注)「議決権所有割合」は、当社が平成30年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書に記載された平成30年9月30日現在の発行済株式総数(13,079,525株)から、平成30年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(4,299,761株)及び株式会社キタガワ(当社の代表取締役社長であり、本公開買付けの決済の開始日まで当社の支配株主であった北川清登氏(以下「北川清登氏」といいます。)の資産管理会社で、本公開買付けの決済の開始日まで当社の筆頭株主でありました。以下「キタガワ」といいます。)が所有する単元未満の当社株式の数(88株)を控除した株式数(8,779,676株)に係る議決権の数(87,796個)を分母として計算しております。なお、「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の計算において同じとします。

上記のとおり、本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(ただし、キタガワが所有する当社株式(4,025,388株、議決権所有割合45.85%、以下「本応募対象外株式」といいます。)及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得するに至らなかったため、当社に対し、当社の株主を公開買付者及びキタガワのみとする株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)の実施を要請いたしました。

当社は、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したこと等を踏まえ、当社の株主を公開買付者及びキタガワのみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条

件として、当社株式335,449株を1株に併合する本株式併合を実施することといたしました。

本株式併合により、株主の皆様（公開買付者及びキタガワを除きます。）の所有する当社株式の数は1株に満たない端数となる予定です。

②株式併合の割合

当社普通株式335,449株を1株に併合いたします。併合後の発行済株式総数は26株となります。

③株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	: 平成30年12月25日
本臨時株主総会基準日	: 平成31年1月9日
取締役会決議日	: 平成31年1月25日
本臨時株主総会開催日	: 平成31年2月22日（予定）
整理銘柄指定日	: 平成31年2月22日（予定）
売買最終日	: 平成31年3月20日（予定）
上場廃止日	: 平成31年3月22日（予定）
本株式併合の効力発生日	: 平成31年3月27日（予定）

(2) 上場廃止となる見込み

当社株式は、本日現在、名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本臨時株主総会において本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決された場合には、当社株式は、名古屋証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成31年2月22日から平成31年3月21日まで整理銘柄に指定された後、平成31年3月22日をもって、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を名古屋証券取引所において取引することはできません。

(3) 株式併合に伴う定款の一部変更

①定款変更の目的

本株式併合に伴い、本株式併合の効力発生日である平成31年3月27日に当社株式の発行可能株式総数は104株に減少する旨の定款の変更をしたものとみなされます。かかる点を定款の記載に反映して、より明確化するために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

また、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は26株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

②定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>104株</u> とする。
<u>(単元株式数)</u> 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。	(削除)
<u>(単元未満株式についての権利)</u> 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> <u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u>	(削除)
第10条～第44条 (条文省略)	第8条～第42条 (現行どおり)

③定款変更の日程

平成31年3月27日 (予定)

④定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(4) 別途積立金の取崩しについて

①実施内容

別途積立金の一部取崩しを行い、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

減少する剰余金の項目とその額	別途積立金	7,000,000,000円
増加する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	7,000,000,000円

②実施理由

自己株式の消却に対応するために別途積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

③効力発生日

平成31年2月22日 (予定)

2. 自己株式の消却について

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式(普通株式)4,300,863株を消却することを決議いたしました。消却後の当社の発行済株式総数は、8,778,662株となります。消却は平成31年3月26日を予定しております。

以上